



## 2024年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月11日

上場会社名 川崎地質株式会社  
コード番号 4673 URL <http://www.kge.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部長  
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
(氏名) 栃本 泰浩  
(氏名) 下津谷 宏樹  
TEL 03-5445-2071

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年11月期第1四半期の連結業績(2023年12月1日～2024年2月29日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第1四半期	1,939	20.0	18		2		13	
2023年11月期第1四半期	1,617		111		94		6	

(注) 包括利益 2024年11月期第1四半期 53百万円 (190.2%) 2023年11月期第1四半期 18百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第1四半期	15.99	
2023年11月期第1四半期	7.28	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第1四半期	9,716	4,246	43.7
2023年11月期	9,614	4,214	43.8

(参考) 自己資本 2024年11月期第1四半期 4,246百万円 2023年11月期 4,214百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期		25.00		25.00	50.00
2024年11月期					
2024年11月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300		150		185		100		114.77
通期	9,300		390		460		270		309.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年11月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期1Q	1,057,980 株	2023年11月期	1,057,980 株
期末自己株式数	2024年11月期1Q	186,731 株	2023年11月期	186,694 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年11月期1Q	871,277 株	2023年11月期1Q	867,636 株

当社は「役員株式給付信託(BBT)」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、株主資本において自己株式として計上されている当該制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり当期純利益」金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 経営成績の概況

はじめに、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に係り、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

建設コンサルタント及び地質調査の一端を担う当社グループは、官公庁や業界団体等からの要請に応じて、北陸支店を中心に被災地の復旧対応に携わっております。一日も早い被災地の復旧と復興に向けて、関係機関と連携し、総力をあげて対応してまいります。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業業績や賃金上昇への期待等によりデフレ経済からの脱却が本格的に進みつつあります。かかる状況下、海外からの資金流入もあり日経平均株価は34年ぶりに最高値を超え、日銀もゼロ金利解除を決定する等経済においては着実に回復拡大傾向と言える状況にあります。しかしながら1月1日に発生した能登半島地震や国内の労働需給逼迫問題や円安、そして世界的には中東情勢の地政学的リスク、ウクライナの戦争の長期化やエネルギー価格、原材料価格の高止まり等は懸念材料であり、加えて米欧の金融引締めによる景気減速懸念と中国経済回復鈍化傾向等も経済に与える影響として引続き注視すべき状況が続いています。

自然災害の激甚化・頻発化やインフラの老朽化、二酸化炭素排出量削減、防衛力増強等は我が国が直面する内外の重要問題です。建設コンサルタント及び地質調査業界におきましては、国土強靱化のための5カ年加速化対策後もこれらを継続的・安定的に推進する「改正国土強靱化基本法」が昨年成立し、また再生可能エネルギーを担う洋上風力発電事業及び防衛施設増強のための整備事業も精力的に行われており、国内公共事業を取り巻く環境はおおむね順調に推移するものと予想されます。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対する行動指針が緩和されて以降も、社員をはじめとする関係者の安全を優先とする方針に変わりなく、在宅勤務・時差出勤、会議等のWEB化と会話時のマスク着用を推奨しております。

こうした状況の中、当社グループはコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討等、予防保全業務に注力しています。あわせて、地質リスクに係る豊富な知見と経験を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路や下水道等の維持管理を行うインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発等、関連業務に全社員協力一致のもと取り組みました。その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は45億68百万円（前年同期比191.7%増）、売上高は19億39百万円（前年同期比20.0%増）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失1億11百万円）、経常損失は2百万円（前年同期は経常損失94百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円）となりました。

#### ② 売上高の季節的変動について

当社グループは、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、97億16百万円（前連結会計年度末比1億1百万円増）となりました。主な増減内訳は、完成調査未収入金及び契約資産39億47百万円（前連結会計年度末比4億11百万円増）、現金及び預金14億47百万円（前連結会計年度末比3億18百万円減）、リース資産1億66百万円（前連結会計年度末比19百万円減）等であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、54億70百万円（前連結会計年度末比70百万円増）となりました。主な増減内訳は、短期借入金31億20百万円（前連結会計年度末比3億50百万円増）、調査未払金4億38百万円（前連結会計年度末比3億38百万円減）、未払費用74百万円（前連結会計年度末比1億96百万円減）、賞与引当金1億24百万円（前連結会計年度末比1億16百万円増）等であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、42億46百万円（前連結会計年度末比32百万円減）となりました。主な増減内訳は、利益剰余金27億75百万円（前連結会計年度末比36百万円減）等であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、2024年1月12日付発表「2023年11月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,766,121	1,447,629
受取手形	12,549	7,026
完成調査未収入金及び契約資産	3,536,204	3,947,506
未成調査支出金	523,641	571,113
材料貯蔵品	1,942	997
その他	144,009	70,545
貸倒引当金	△9,296	△7,465
流動資産合計	5,975,172	6,037,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	695,941	687,827
機械装置及び運搬具(純額)	166,405	156,346
土地	1,538,475	1,538,475
リース資産(純額)	185,728	166,599
建設仮勘定	1,540	-
その他(純額)	2,438	2,094
有形固定資産合計	2,590,529	2,551,342
無形固定資産	56,982	57,948
投資その他の資産		
投資有価証券	623,800	720,764
長期貸付金	528	424
繰延税金資産	124,748	95,561
その他	246,127	253,483
貸倒引当金	△3,000	-
投資その他の資産合計	992,204	1,070,232
固定資産合計	3,639,717	3,679,524
資産合計	9,614,889	9,716,876
<b>負債の部</b>		
流動負債		
調査未払金	776,981	438,454
短期借入金	2,770,000	3,120,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	13,596	63,596
リース債務	94,893	89,679
未払法人税等	135	18,447
賞与引当金	8,206	124,388
未成調査受入金	216,305	187,800
その他	333,235	176,934
流動負債合計	4,313,353	4,319,300
固定負債		
社債	200,000	187,500
長期借入金	84,665	181,266
リース債務	137,031	117,549
役員退職慰労引当金	6,198	6,412
退職給付に係る負債	613,825	601,805
その他	45,332	56,925
固定負債合計	1,087,053	1,151,458
負債合計	5,400,407	5,470,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	2,811,460	2,775,300
自己株式	△528,874	△528,973
株主資本合計	3,928,896	3,892,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,608	348,379
退職給付に係る調整累計額	4,976	5,101
その他の包括利益累計額合計	285,585	353,480
純資産合計	4,214,481	4,246,116
負債純資産合計	9,614,889	9,716,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,617,191	1,939,826
売上原価	1,155,707	1,409,481
売上総利益	461,483	530,344
販売費及び一般管理費	573,016	548,383
営業損失(△)	△111,533	△18,038
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	3,842	4,235
受取手数料	3,563	3,588
固定資産賃貸料	18,604	14,241
その他	-	2,611
営業外収益合計	26,028	24,685
営業外費用		
支払利息	9,024	8,995
その他	267	62
営業外費用合計	9,291	9,058
経常損失(△)	△94,796	△2,412
特別利益		
負ののれん発生益	78,293	-
特別利益合計	78,293	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,502	△2,412
法人税等	△10,184	11,522
四半期純損失(△)	△6,318	△13,934
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,318	△13,934

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期純損失(△)	△6,318	△13,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,463	67,770
退職給付に係る調整額	1,449	124
その他の包括利益合計	24,913	67,895
四半期包括利益	18,595	53,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,595	53,960



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。